

シンポジウムⅡ 生き残りをかけた赤十字の国内救護

10月24日(火) 10:30～12:10 第1会場(仙台国際センター 会議棟 2階 大ホール)

座長：勝見 敦(武蔵野赤十字病院 救急部長)

内藤万砂文(長岡赤十字病院 医療社会事業部長)

S2-02 日本赤十字社災害医療コーディネートの 実際

さいたま赤十字病院 救急科副部長

たぐち しげまさ
田口 茂正

【目的】日本赤十字社(以下日赤)災害医療コーディネートの実働事例をもとに課題を抽出する。

【事例1】平成27年茨城県常総市水害では、第2ブロックより日赤災害医療コーディネートチームが派遣された。被災県支部のコーディネーターは隣県のコーディネーターとともに地域医療調整会議に当初から参画し、DMATをはじめとする支援医療チームや県医師会、郡市医師会との連携を図った。延べ16のコーディネートチームが15日間活動し、救護班活動調整、被災地の医療機関と保健所の支援、こころのケアコーディネーターへの引き継ぎ、支援医療チームの撤収にかかる調整を行った。

【事例2】平成28年熊本地震においては、全ブロックより日赤災害医療コーディネートチームが派遣された。支部に設置された熊本県支部・第6ブロック・本社合同調整本部、および二次医療圏の医療調整本部にコーディネーターを派遣し、常総市水害と同様に救護班活動調整を中心とする調整を行った。

【課題】初動のコーディネートチーム派遣体制が未整備である、急性期にコーディネートチーム数が不足し多階層に対応できない、日赤現地災害対策本部におけるコーディネートチームの立ち位置が定まっていないなど様々な課題が判明した。

【結語】日赤内部の調整を効率化し、地域災害医療体制に対応することが日赤災害医療救護に求められている。